

変 更 後	変 更 前
(趣旨) 第 1 条 知事は、土地改良事業の円滑な推進を図るため、土地改良区機能強化支援事業実施要綱（令和 7 年 4 月 1 日付け 6 農振第 2936 号、以下「農水省実施要綱」という。）に基づき、奈良県土地改良事業団体連合会または土地改良区（以下「連合会等」という。）が実施する事業に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、奈良県補助金等交付規則（平成 8 年 6 月奈良県規則第 8 号。以下「規則」という。）に定めるほか、この要綱に定めるところによる。 (補助対象経費及び補助額) 第 2 条 補助の対象となる経費及び補助金の額は、次のとおりとする。 (1) 補助対象経費は、連合会等が行う農水省実施要綱第 3、第 5 及び第 6 に掲げる事業に要する経費とする。 (2) 補助額 知事が定める額 (補助金の交付申請) 第 3 条 連合会等は補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付申請書（第 1 号様式）に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。 (1) 事業計画書（第 2 号様式） (2) 経費の配分及び収支予算書（第 3 号様式） (3) その他知事が指示する書類 【略】 (補助金の概算払) 第 5 条 知事は補助の指令をした場合において、必要があると認めるときは、補助金の概算払をすることができる。	(趣旨) 第 1 条 知事は、土地改良事業の円滑な推進を図るため、土地改良区体制強化事業実施要綱（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2429 号、以下「農水省実施要綱」という。）に基づき奈良県土地改良事業団体連合会（以下「連合会」という。）が実施する事業に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、奈良県補助金等交付規則（平成 8 年 6 月奈良県規則第 8 号。以下「規則」という。）に定めるほか、この要綱に定めるところによる。 (補助対象経費及び補助額) 第 2 条 補助の対象となる経費及び補助金の額は、次のとおりとする。 (1) 補助対象経費は、連合会が行う農水省実施要綱第 3、第 4 及び第 6 に掲げる事業に要する経費とする。 (2) 補助額 知事が定める額 (補助金の交付申請) 第 3 条 連合会は補助金の交付を受けようとするときは、土地改良区体制強化事業補助金交付申請書（第 1 号様式）に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。 (1) 事業の内訳及び経費の配分（計画）（別紙第 1） (2) 収支予算書（別紙第 2） (3) その他知事が指示する書類 【略】 (補助金の概算払) 第 5 条 知事は補助の指令をした場合において、必要があると認めるときは、補助金の概算払をすることができる。

変 更 後	変 更 前
2 補助の指令を受けた者は、前項の規定により補助金の概算払を受けようとするときは、補助金請求書（第4号様式）を知事に提出しなければならない。 3 第1項の規定により補助金の概算払を受けた者は、概算払を受けた日の属する会計年度の末日までに、出来高届（第5号様式）を知事に提出し、検査を受けなければならない。 ただし、第9条における事業完了の届出をした場合は、この限りではない。 （記載事項変更の承認） 第6条 補助の指令を受けた者は、補助申請書の記載事項について変更をしようとするときは、変更承認申請書（第1号様式）に変更理由書（第6号様式）を添付して知事に提出し、その承認を受けなければならない。 【略】 （状況報告） 第8条 補助の指令を受けた者は、補助金の交付決定に係る年度の12月末日において、遂行状況報告書（第7号様式）を作成し、知事に提出しなければならない。 （完了報告） 第9条 補助の指令を受けた者は、補助事業を完了したときは、遅滞なく、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の末日までに完了報告書（第8号様式）に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。 （1）事業成績書（第2号様式） （2）経費の配分及び収支精算書（第3号様式）	2 補助の指令を受けた者は、前項の規定により補助金の概算払を受けようとするときは、概算払請求書（第2号様式）を知事に提出しなければならない。 3 第1項の規定により補助金の概算払を受けた者は、概算払を受けた日の属する会計年度の末日までに、次に掲げる書類を知事に提出し、検査を受けなければならない。 ただし、第8条における事業完了の届出をした場合は、この限りではない。 （1）事業成績書（別紙第1の2） （2）収支精算書（別紙第2） （3）その他知事が必要と認めた書類 （記載事項変更の承認） 第6条 補助の指令を受けた者は、補助申請書の記載事項について変更をしようとするときは、事業変更承認申請書（第3号様式）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。 【略】 （状況報告） 第8条 補助の指令を受けた者は、補助金の交付決定に係る年度の12月末日において、遂行状況報告書（第4号様式）を作成し、知事に提出しなければならない。 （完了報告） 第9条 補助の指令を受けた者は、補助事業を完了したときは、遅滞なく、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の末日までに土地改良区体制強化事業完了報告書（第5号様式）に次に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。

変 更 後	変 更 前
(3) 委託した場合は、検査書（第 9 号様式）の写し (4) その他知事が認めた書類 2 補助の指令を受けた者は、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除額が確定した場合は、その金額（前項の規定により減額した場合については、その金額を減じた額を上回る部分の金額）を消費税等仕入控除税額報告書（第 10 号様式）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。 （補助金の確定及び交付） 第 10 条 知事は前条の書類を受理した場合において適当と認め、補助金の額を確定したときは、補助の指令を受けた者に通知するものとする。 2 前項の規定による通知を受けた者は、補助金の交付を受けようとするときは補助金請求書（第 4 号様式）を知事に提出しなければならない。 この場合において第 5 条第 1 項の規定により補助金の概算払をしたときは、当該補助金について精算し、補助金を交付するものとする。 3 知事は、前項の規定による精算により返還が適当と認める額が生じたときは、当該金額の補助金の返還を当該補助の指令を受けた者に対し請求するものとする。 （交付決定前の着手） 第 11 条 事業の効率的な実施を図るため、交付決定前に事業に着手する場合、補助の指令を受けた者は、土地改良区機能強化支援事業実施要領（令和 7 年 4 月 1 日 6 農振第 2936 号）第 8 に定める着手届とともに、交付決定前着手届（第 11 号様式）を知事に提出するものとする。 附則（一部改正） 9 この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。	(1) 事業成績書（別紙第 1 の 2） (2) 収支精算書（別紙第 2） (3) その他知事が必要と認めた書類 2 補助金の交付の申請をした者は、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除額が確定した場合は、その金額（前項の規定により減額した場合については、その金額を減じた額を上回る部分の金額）を消費税等仕入控除税額報告書（第 6 号様式）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けて、これを返還しなければならない。 （補助金の交付） 第 10 条 知事は前条の書類を受理した場合において適当と認めたときは、連合会から提出された補助金交付請求書（第 7 号様式）に基づき、補助金を交付する。 この場合において第 5 条第 1 項の規定により補助金の概算払をしたときは、当該補助金について精算するものとする。 2 知事は、前項の規定による精算により返還が適当と認める額が生じたときは、当該金額の補助金の返還を当該補助事業者に対し請求するものとする。 （交付決定前の着手） 第 11 条 事業の効率的な実施を図るため、交付決定前に事業に着手する場合、連合会は、土地改良区体制強化事業実施要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 農振第 2430 号）第 9 に定める着手届とともに、交付決定前着手届（第 8 号様式）を知事に提出するものとする。 【新設】

変 更 後	変 更 前										
第 1 号様式 ○ ○ 第 号 年 月 日 奈良県知事 殿 住 所 事業主体 代 表 者 土地改良区体制強化事業 補助金申請書 土地改良区体制強化事業を実施したいので、奈良県補助金等交付規則及び土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第 3 条または第 6 条の規定に基づき、関係資料を添えて申請します。 1 提出書類 ☐ 補助金交付申請書 ※1 ・事業計画書 (様式第 2 号) ・経費の配分及び収支予算書 (様式第 3 号) ☐ 補助金変更承認申請書 ・事業計画書 (様式第 2 号) ・経費の配分及び収支予算書 (様式第 3 号) ・変更理由書 (様式第 6 号) 2 内 容<table><tr><td>交付年度</td><td></td></tr><tr><td>※3</td><td>(円)</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>円</td></tr><tr><td>交付決定日(当初)※2</td><td></td></tr><tr><td>公文番号 (当初)※2</td><td>第 号の</td></tr></table> ※1. 該当する口にチェックを付けてください。 2. 交付申請書を提出する際は、交付決定日と公文番号の記載はしない。 3. 変更承認申請書を提出する際は、補助金額の上段()書きに変更前、下段に変更後を記載する。	交付年度		※3	(円)	補助金額	円	交付決定日(当初)※2		公文番号 (当初)※2	第 号の	第1号様式 文 書 番 号 令 和 年 月 日 奈良県知事 殿 住所 事業主体 代表者名 令和 年度土地改良区体制強化事業補助金交付申請書 令和 年度において土地改良区体制強化事業を実施したいので、奈良県補助金等交付規則第3条及び土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第3条の規定により、補助金 円の交付を関係書類を添えて申請します。 記 添付書類 (1) 事業の内訳及び経費の配分(別紙第1) (2) 収支予算書(別紙第2)
交付年度											
※3	(円)										
補助金額	円										
交付決定日(当初)※2											
公文番号 (当初)※2	第 号の										

変 更 後		変 更 前																		
第 2 号様式 ☐ 事業計画書 ☐ 事業成績書 1 事業主体名 2 事業の内容 ☐ (1) 施設・財務管理強化対策 ☐ (2) 受益農地管理強化対策 ☐ (3) 研修・人材育成 ☐ (4) 財務管理強化に関する事業 ☐ (5) 水土里ビジョン策定推進対策 ※ 1 該当する口にチェックを入れる 2 事業計画書では、各項目に事業内容を記載する 3 事業成績書では、土地改良区機能強化支援事業実施要領第 9 で定められた様式を添付する		別紙第 1 事業の内訳及び経費の配分(事業成績書) 1 事業の内容 (1) 施設・財務管理強化対策 (2) 受益農地管理強化対策 (3) 研修・人材育成 注) 農水省実施要綱に掲げられているもののうち実施する事業を記載する。 2 経費の配分 単位:千円 <table><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">補助事業に要する経費</th><th colspan="3">負担区分</th><th rowspan="2">積算の基礎</th></tr><tr><th>国庫</th><th>県費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>		区分	総事業費	補助事業に要する経費	負担区分			積算の基礎	国庫	県費	その他							
区分	総事業費	補助事業に要する経費	負担区分				積算の基礎													
			国庫	県費	その他															

変 更 後	変 更 前																	
(第 2 号様式へ統合)	別紙第 1 の 2 事業の内訳及び経費の配分(事業成績) 1 事業の内容 (1) 施設・財務管理強化対策 別紙のとおり (2) 受益農地管理強化対策 別紙のとおり (3) 研修・人材育成 別紙のとおり 注) 農林水産省制定の土地改良区体制強化事業実施要領第 8 で定められた様式を添付すること 2 経費の配分 単位：千円 <table><thead><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">補助事業に要する経費</th><th colspan="3">負担区分</th><th rowspan="2">積算の基礎</th></tr><tr><th>国庫</th><th>県費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	区分	総事業費	補助事業に要する経費	負担区分			積算の基礎	国庫	県費	その他							
区分	総事業費				補助事業に要する経費	負担区分			積算の基礎									
		国庫	県費	その他														

変 更 後

変 更 前

別紙第2

収支予算書(精算書)

1 収入の部

単位:円

区分	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	備考
	(本年度精算額)	(前年度精算額)		

2 支出の部

単位:円

区分	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	備考
	(本年度精算額)	(前年度精算額)		

第3号様式

事業主体名

経費の配分及び収支予算書
経費の配分及び収支精算書

交付年度

工種・事業内容	収入・支出 計(円)		収入(円)				支出(円)				備考
	国	国庫補助金	県	その他							
(1)施設・財務 管理強化対策											
(2)受益農地管理 強化対策											
(3)研修・人材 育成											
(4)財務管理強化 に関する事業											
(5)水士里ビジョン 策定推進対策											
計											

※1.該当する□にチェックを付けてください。
2.変更がある場合、上段(前)で変更前、下段には変更後を記入してください。

変 更 後	変 更 前																						
第 4 号様式 〇 〇 第 号 年 月 日 奈良県知事 殿 住 所 事業主体 代 表 者 土地改良区体制強化事業 補助金請求書 土地改良区体制強化事業補助金交付要綱に基づき、請求します。 1 今回提出 ☐ 概算払請求書 ☐ 請求書 2 内 容<table><tr><td>交付年度</td><td></td></tr><tr><td>交付決定日(当初)</td><td></td></tr><tr><td>公文番号 (当初)</td><td>第 号の</td></tr><tr><td>交付決定補助金額(A)</td><td>円</td></tr><tr><td>既 請求額(B)</td><td>0 円</td></tr><tr><td>今回請求額(C)</td><td>円</td></tr><tr><td>残 額(A-B-C)</td><td>円</td></tr></table> 3 振 込 先<table><tr><td>銀 行 名</td><td></td></tr><tr><td>支 店 名</td><td></td></tr><tr><td>普通・当座</td><td>☐ 普通 ☐ 当座</td></tr><tr><td>カタカナによる 口座名義人</td><td></td></tr></table> ※ 該当する□にチェックを付けてください。	交付年度		交付決定日(当初)		公文番号 (当初)	第 号の	交付決定補助金額(A)	円	既 請求額(B)	0 円	今回請求額(C)	円	残 額(A-B-C)	円	銀 行 名		支 店 名		普通・当座	☐ 普通 ☐ 当座	カタカナによる 口座名義人		第2号様式 概算払請求書 金 円 補助金交付指令額 金 円 今回請求額 金 円 ただし、令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助の指令を受けた 年度土地改良区体制強化事業の概算払 上記のとおり、補助金を交付されたく請求します。 令和 年 月 日 奈良県知事 殿 住所 事業主体 代表者名
交付年度																							
交付決定日(当初)																							
公文番号 (当初)	第 号の																						
交付決定補助金額(A)	円																						
既 請求額(B)	0 円																						
今回請求額(C)	円																						
残 額(A-B-C)	円																						
銀 行 名																							
支 店 名																							
普通・当座	☐ 普通 ☐ 当座																						
カタカナによる 口座名義人																							

変 更 後	変 更 前
(第 1 号様式へ統合)	第3号様式 文 書 番 号 令 和 年 月 日 奈良県知事 殿 住所 事業主体 代表者名 土地改良区体制強化事業補助金変更承認申請書 令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助の指令を受けた土地改良区体制強化事業について、下記のとおり事業の内容及び経費の配分を変更し〔金 円の追加交付(減額承認)を受け〕たいので、土地改良区体制強化事業補助金交付要綱 第6条の規定により申請します。 記 1 変更の理由 2 事業の内容及び経費の配分(別紙第1) 3 収支予算書(別紙第2) (注) 1 金額の変更のない場合は〔 〕を除くこと。 2 記の2及び3については、変更及び変更後と比較対照でき るよう変更前を()書とし、二段書きとすること。

変 更 後										変 更 前									
第 5 号様式 奈良県知事 殿 土地改良区体制強化事業 出来高届 住所 事業主体 代 表 者 ○ ○ 年 月 日 土地改良区体制強化事業補助金交付要綱に基づき、出来高について届けます。										(様式 追加)									
交付年度	事業費	補助率	補助金	交付番号(当初)				第 号		今 回		今回請求後	備 考						
箇所番号	A	B	C=(A×B)	出来高率	出来高届	提出(見込)額	補助金相当額	H	請求済金額	未 済 額									
				D=E/A	E	F	G=B×F		I ≤ G-H	J = C-H-G									
合 計																			

※1.交付申請時から箇所ごとの事業費が変更している場合は、該当箇所と小計、合計欄に行を挿入し、A, B, C列において上段の書きで変更前を、下段に変更後を記入する。

変 更 後	変 更 前
第 6 号様式 変 更 理 由 書 事業主体 変更理由	(様式 追加)

変 更 前		変 更 後																																																										
第4号様式(第8条関係) 令和〇〇年度 遂 行 状 況 報 告 書 〇〇第〇〇号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 奈良県知事 殿 住 所 〇〇〇〇〇町〇〇番地 事業主体 〇〇〇 代 表 者 〇〇〇長 〇〇 〇〇 土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。 <table><thead><tr><th rowspan="2">地区名</th><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">予算額(円) A</th><th rowspan="2">出来高(円) B</th><th rowspan="2">進捗率 B/A(%)</th><th>備考</th></tr><tr><th>(発注予定時期、設計額、入札日、繰越予定額)</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> 最終割当まで記入してください。 各年度の12月末日現在の出来高で記入してください。 前年度繰越分についても記入してください。		地区名	年度	予算額(円) A	出来高(円) B	進捗率 B/A(%)	備考	(発注予定時期、設計額、入札日、繰越予定額)																			第7号様式 奈良県知事 殿 住 所 〇〇第〇〇号 事業主体 〇〇〇 代 表 者 〇〇〇長 〇〇 〇〇 遂行状況報告書 土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。 <table><thead><tr><th>交付年度</th><th>交付決定日(当初)</th><th>交付番号(当初)</th><th>第 号</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <table><thead><tr><th>地区名</th><th>予算額(円) A</th><th>出来高(円) B</th><th>進捗率 B/A(%)</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※1.最終割当まで含めて、記入してください。 2.各年度の12月末日現在の出来高で記入してください。 3.前年度繰越分についても記入してください。	交付年度	交付決定日(当初)	交付番号(当初)	第 号					地区名	予算額(円) A	出来高(円) B	進捗率 B/A(%)	備 考																				
地区名	年度						予算額(円) A	出来高(円) B	進捗率 B/A(%)	備考																																																		
		(発注予定時期、設計額、入札日、繰越予定額)																																																										
交付年度	交付決定日(当初)	交付番号(当初)	第 号																																																									
地区名	予算額(円) A	出来高(円) B	進捗率 B/A(%)	備 考																																																								

変 更 後	変 更 前								
第 8 号様式 〇 〇 第 号 年 月 日 奈良県知事 殿 住 所 事業主体 代 表 者 土地改良区体制強化事業 完了報告書 土地改良区体制強化事業が完了しましたので、土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第 9 条の規定に基づき、関係資料を添えて報告します。 1 提出書類 ☒ 事業成績書 (様式第 2 号) ☒ 経費の配分及び収支精算書 (様式第 3 号) ※1 ☐ 検査書 (様式第 9 号) 2 内 容<table><tr><td>交付年度</td><td></td></tr><tr><td>補助金額</td><td>円</td></tr><tr><td>交付決定日(当初)</td><td></td></tr><tr><td>公文番号 (当初)</td><td>第 号の</td></tr></table> ※1.該当する口にチェックを付けてください。	交付年度		補助金額	円	交付決定日(当初)		公文番号 (当初)	第 号の	第5号様式 文 書 番 号 令 和 年 月 日 奈良県知事 殿 住所 事業主体 代表者名 事業完了報告書 令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助指令を受けた土地改良区体制強化事業補助金について、事業が完了しましたので土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて報告します。 記 添付書類 (1) 事業成績書(別紙1の2) (2) 収支精算書(別紙2)
交付年度									
補助金額	円								
交付決定日(当初)									
公文番号 (当初)	第 号の								

変 更 後		変 更 前																									
第9号様式 <table><tr><td colspan="2">土地改良区体制強化事業 検査書</td></tr><tr><td>契 約 名</td><td></td></tr><tr><td>受 注 者 名</td><td></td></tr><tr><td>受注者 代表者名</td><td></td></tr><tr><td>当 初 契 約 額</td><td>円</td></tr><tr><td>最 終 契 約 額</td><td>円</td></tr><tr><td>契 約 工 期 始</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>契 約 工 期 終</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>完 成 日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>検 査 日</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>事 業 主 体 名</td><td></td></tr><tr><td>検 査 者</td><td></td></tr></table>		土地改良区体制強化事業 検査書		契 約 名		受 注 者 名		受注者 代表者名		当 初 契 約 額	円	最 終 契 約 額	円	契 約 工 期 始	年 月 日	契 約 工 期 終	年 月 日	完 成 日	年 月 日	検 査 日	年 月 日	事 業 主 体 名		検 査 者		(様式の追加)	
土地改良区体制強化事業 検査書																											
契 約 名																											
受 注 者 名																											
受注者 代表者名																											
当 初 契 約 額	円																										
最 終 契 約 額	円																										
契 約 工 期 始	年 月 日																										
契 約 工 期 終	年 月 日																										
完 成 日	年 月 日																										
検 査 日	年 月 日																										
事 業 主 体 名																											
検 査 者																											

変 更 後	変 更 前																																						
第10号様式 〇 〇 第 号 年 月 日 奈良県知事 殿 住 所 事業主体 代 表 者 土地改良区体制強化事業 消費税等仕入控除税額報告書 土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第 9 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。 記 <table><tr><td>交付年度</td><td></td></tr><tr><td>交付決定日(当初)</td><td></td></tr><tr><td>公文番号 (当初)</td><td>第 号の</td></tr></table> <table><tr><td>額の確定通知日</td><td></td></tr><tr><td>公文番号 (当初)</td><td>第 号の</td></tr><tr><td>額の確定額</td><td>円</td></tr></table> <table><tr><td>補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除額 (A)</td><td>円</td></tr><tr><td>消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額 (B)</td><td>円</td></tr><tr><td>補助金返還相当額(A-B)</td><td>円</td></tr></table>	交付年度		交付決定日(当初)		公文番号 (当初)	第 号の	額の確定通知日		公文番号 (当初)	第 号の	額の確定額	円	補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除額 (A)	円	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額 (B)	円	補助金返還相当額(A-B)	円	第6号様式(第9条関係) 〇 〇 第 号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 奈 良 県 知 事 殿 住 所 〇〇〇〇〇町〇〇番地 事 業 主 体 〇〇〇 代 表 者 〇〇〇長 〇〇 〇〇 令和〇〇年度土地改良区体制強化事業 消費税等仕入控除税額報告書 令和〇〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令〇〇第〇〇号により交付決定通知があった 土地改良区体制強化事業補助金について、土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり報告します。 記 <table><tr><td>1</td><td>適正化法第15条の補助金の額の確定額</td><td>金</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td colspan="3">(令和〇〇年〇〇月〇〇付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額)</td></tr><tr><td>2</td><td>補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除額</td><td>金</td><td>円</td></tr><tr><td>3</td><td>消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額</td><td>金</td><td>円</td></tr><tr><td>4</td><td>補助金返還相当額(3-2)</td><td>金</td><td>円</td></tr></table>	1	適正化法第15条の補助金の額の確定額	金	円		(令和〇〇年〇〇月〇〇付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額)			2	補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除額	金	円	3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額	金	円	4	補助金返還相当額(3-2)	金	円
交付年度																																							
交付決定日(当初)																																							
公文番号 (当初)	第 号の																																						
額の確定通知日																																							
公文番号 (当初)	第 号の																																						
額の確定額	円																																						
補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除額 (A)	円																																						
消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額 (B)	円																																						
補助金返還相当額(A-B)	円																																						
1	適正化法第15条の補助金の額の確定額	金	円																																				
	(令和〇〇年〇〇月〇〇付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額)																																						
2	補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除額	金	円																																				
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額	金	円																																				
4	補助金返還相当額(3-2)	金	円																																				

変 更 後	変 更 前
(第 4 号様式へ統合)	第 7 号様式 土地改良区体制強化事業補助金交付請求書 金円 補助金交付確定額金円 補助金概算払受領額金円 差引精算額金円 ただし、令和 年 月 日付け奈良県指令農振第 号で補助の指令を受けた令和 年度土地改良区体制強化事業補助金 上記のとおり、補助金を交付されたく請求します。 令和 年 月 日 奈良県知事 殿 住所 事業主体 代表者名

変 更 後	変 更 前
第11号様式 ○ ○ 第 号 年 月 日 奈良県知事 殿 住 所 事業主体 代 表 者 土地改良区体制強化事業 交付決定前着手届 土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、土地改良区 機能強化支援事業実施要領第 8 に定める着手届を、別添のとおり提出する。	第8号様式 文 書 番 号 令 和 年 月 日 土地改良区体制強化事業補助金交付決定前着手届 奈良県知事 殿 住所 事業主体 代表者名 土地改良区体制強化事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、土地改良区体制強化事業実施要領(平成28年4月1日付け27農振第2430号)第9に定める着手届を、別添のとおり提出する。